

令和元年 12 月 6 日

各 位

会 社 名	ポールトゥウィン・ピットクルー ホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 橋 鉄 平 (コード番号：3657 東証第一部)
問合せ先	取締役管理部部長 山 内 城 治 (TEL：03-5909-7911)

株式会社アクティブゲーミングメディアとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、令和元年 12 月 6 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アクティブゲーミングメディア（以下、「AGM」という）との間で、資本業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本業務提携の理由

当社グループは、「Create Customer Value 人にしかできないこと、システムにできること、全部。」を企業理念とし、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業、インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報や不正利用の検出を行うネットサポート事業を主要な事業としております。

デバッグ・検証事業においては、主としてゲームソフトメーカーに対して、ゲームソフトの不具合検出サービスの他、ゲーム開発・販売に付随する業務としてゲームの難易度等のチューニングや取扱説明書・攻略本制作、そしてゲームソフトのグローバル化に伴うローカライズ（翻訳）等幅広い BPO（※）サービスを提供しております。

AGM は、平成 20 年に設立された会社で、エンターテインメントローカライズ、クリエイティブデザイン、ゲームのパブリッシング及び開発、そしてメディア運営を行っており、これらの事業を通じて、漫画、映画、音楽、アニメそしてゲーム等のコンテンツを世界から日本へ、日本から世界へ広めることを使命としております。同社のローカライズサービスは、翻訳に留まらず、翻訳した言語の音声収録も行っております。更に翻訳した言語のテキストデータや収録した音声データを自社エンジニアがゲームのプログラムに組み込む「組み込みローカライズ」も行っており、ワンストップで同サービスを提供することを強みとしております。

この度、当社は、AGM との資本業務提携によって、AGM がローカライズサービスを提供する顧客に当社グループのデバッグサービスを提供し、当社グループの顧客で組み込みローカライズサービスを必要とする先には AGM のサービスを紹介する体制を構築し、相互にサービス補完することが両社の企業価値向上につながると判断し、AGM と資本業務提携を行うことといたしました。

※BPO：Business Process Outsourcing の略。業務の一部を一括して外部専門事業者へ委託することで、委託者は自社のコア業務に専念し、業務全体の効率化、高品質化を図る。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

AGM がローカライズサービスを提供する顧客に対して、当社グループのデバッグサービスを提供し、当社グループの顧客で組み込みローカライズサービスを必要とする先には AGM のサービスを紹介する体制を整え、両社の顧客に対する利便性の向上を図ります。

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

当社は、令和元年 12 月 6 日付で AGM が実施する第三者割当による新株発行を引き受けることで同社の普通株式を取得いたします。これにより当社は AGM の発行済株式総数の 4.04%（議決権比率 4.04%）を取得する予定です。なお、取得株数及び取得価額については、AGM より非公開とすることを求められているため、記載していません。

(3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

該当事項はありません。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社アクティブゲーミングメディア	
(2) 所 在 地	大阪府大阪市西区靱本町一丁目 12 番 6 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 ビーニヤス・アメストイ・イバイ	
(4) 事 業 内 容	エンターテインメントローカライズ	
(5) 資 本 金	235,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 4 月 17 日	
(7) 大株主及び持株比率	ビーニヤス・アメストイ・イバイ 71.39%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

※当該会社は非公開会社であり、財務情報については非公開とすることを求められているため、記載しておりません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	令和元年 12 月 6 日
(2) 契約締結日	令和元年 12 月 6 日
(3) 株式取得日	令和元年 12 月 6 日

5. 今後の見通し

本件が当期（令和 2 年 1 月期）連結業績に与える影響につきましては、軽微であると判断しておりますが、今後の見通しにおいて、その影響に重要性があると判断した場合には、速やかに開示いたします。

以 上

（参考）当期連結業績予想（平成 31 年 3 月 11 日公表分）及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (令和 2 年 1 月期)	百万円 26,217	百万円 3,179	百万円 3,150	百万円 2,045
前期連結実績 (平成 31 年 1 月期)	23,763	3,162	3,082	1,839